



調査レポート

令和6年6月期景気見通し調査

～全体の景況感は停滞。しかし、サービス業では新幹線開業効果も。～

調査概要

- 調査時期
令和6年5月27日(月)～6月7日(金)
- 調査方法
FAX・Googleフォームからの回答受付
- 調査対象
会員小規模事業所2000件
- 回答数
403件 (回答率20.2%)
- (D-I値とは…)
ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする割合から「悪い」「下落した」とする割合を差し引いたもの。

業界・自社の景況

業界の景況は、現在D-I値が▲44.4と前回調査(令和6年3月期)から2.2ポイント減少し、2期連続で前回から下落する動きとなった。一方、先行D-I値は、▲41.4とわずかに改善する見通しとなった。(グラフ1)。

自社の景況は、現在D-I値が▲29.9と0.9ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。業種別にみると、サービス業は現在D-I値が▲9.1(+14.2ポイント)と大幅に改善した一方、卸売業では現在D-I値が▲68.9(-15.6ポイント)と2期連続で大幅に悪化した。

売上高(受注高)

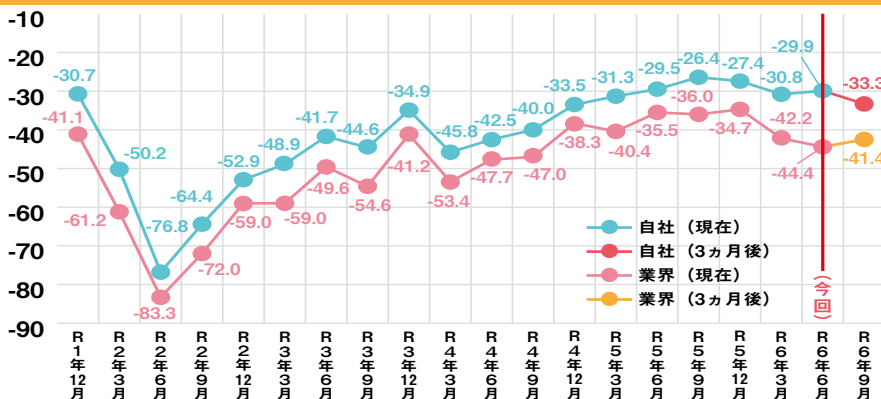
売上高(受注高)の現在D-I値は、▲27.3(+5.0ポイント)と3期ぶりに改善した。一方、先行D-I値は▲32.7(-5.4ポイント)と小幅ながら悪化の見通しとなった(グラフ2)。

業種別にみると、現在D-I値はサービス業で0.0(+31.1ポイント)、小売業で▲42.4(+8.6ポイント)と改善したが、製造・建設・卸売業で悪化した。宿泊業の事業所からは「北陸新幹線開業を機に、関東からの宿泊客がこれまでの2～3倍にまで増加し

業種	前回調査との比較					
	業界の景況	自社の景況	売上高	販売価格	仕入価格	採算
全業種	悪化	改善	改善	改善	悪化	改善
製造業	悪化	改善	悪化	改善	悪化	改善
建設業	悪化	悪化	悪化	悪化	悪化	悪化
小売業	改善	悪化	改善	改善	悪化	悪化
卸売業	悪化	悪化	悪化	改善	悪化	悪化
サービス業	改善	改善	改善	改善	悪化	改善

※青の矢印は改善、赤の矢印は悪化を表している。

グラフ1 業界・自社の景況



た」との声が挙がったほか、飲食業の事業所からは「これまでは中京・関西圏の観光客が自家用車で来店することが多かったが、福井駅からタクシーで来店する首都圏の顧客が増加した」と回答もあり、改善した業種では北陸新幹線福井開業が売上増加の要因の一つになっていることがわかった。

経営上の課題

経営上の課題(内的要因)では「受注・販売量不足」を挙げる回答が42・2%と、7期ぶりに最多となった。次いで「人材確保・育成」が41・9%と続き、人手不足の現状を反映する結果となった(グラフ3)。

外的要因では「原材料・燃料価格高騰」が11期連続で最多となった。また「原材料・燃料価格高騰」は、業種別にみてもすべての業種で最多となったほか、建設業では「法改正など規則の変更」が40・5%(+9・4ポイント)と増加した。

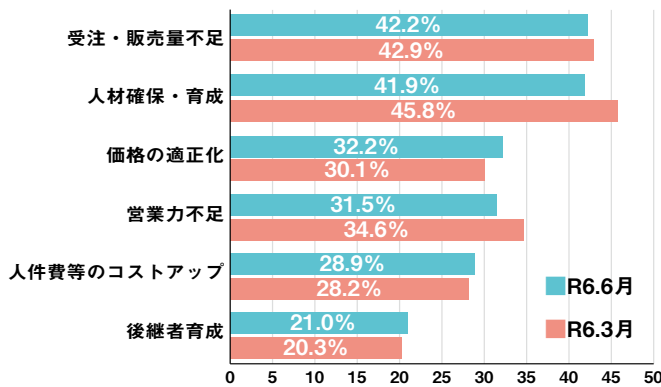
特別調査「残業時間の現状と削減に向けた取り組み」

令和6年4月の平均残業時間について尋ねたところ、「0時間」「1〜20時間」と回答した事業所は合計で89・6%(356社中319社)に上った(グラフ4)。業種別では、卸売業では「0時間」が57・1%と最も多くなっており、前述した景況感などの状況を考慮すると、消極的な要因で残業時間が抑制されたことも一因と推察される。また、残業時間削減に関する取り組み

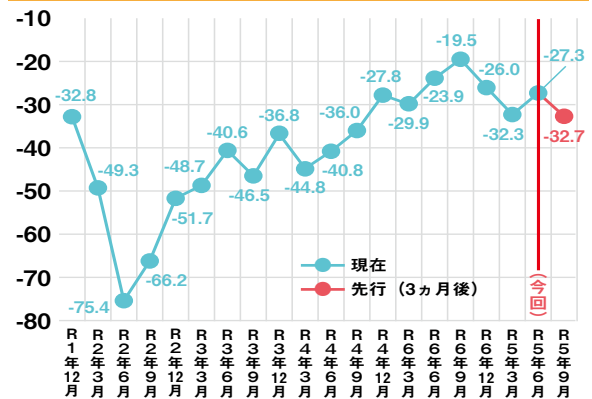
の有無を尋ねたところ「進めており成果も出ている」が49・4%、「進めていないが成果が出ていない」が9・0%と、半数を超える事業所が取り組んでいる結果になった(グラフ5)。従業員数別でみると「進めており成果も出ている」の割合は11名以上で63・2%、6〜10名で50・7%、5名以内で43・3%となり、企業規模に比例して取り組みの効果も大きい傾向にあった。

残業時間削減に向け実施している取り組みについては、「事務・業務プロセスの見直し」が39・1%で最も多く、次に「事務作業のデジタル化・設備投資」が33・6%と続き、事務作業の効率化に向け作業の見直しや設備投資を行う企業が多いことがわかった。業種別にみると、製造業で「事務作業のデジタル化・設備投資」が47・2%、「生産営業活動などのデジタル化・設備投資」が39・6%と、デジタル化により解決を目指す傾向が他業種より強かった。また、従業員数別にみると、11名以上では「事務作業のデジタル化・設備投資」が42・9%と最も高いほか、すべての項目において10名以下の事業所よりも取り組んでいる割合が高く、さまざまな残業時間削減策に取り組んでいることが窺えた。

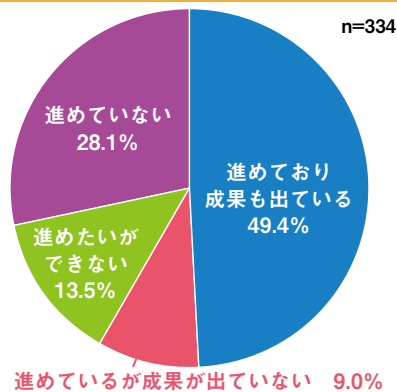
グラフ3 経営上の課題(内的要因上位6項目)



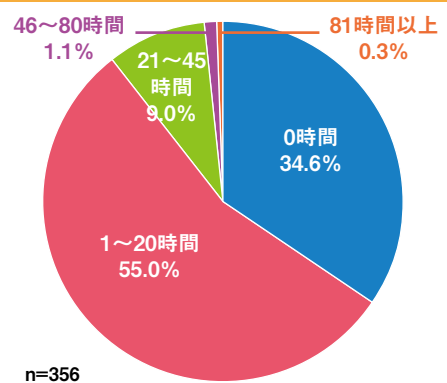
グラフ2 売上高



グラフ5 残業時間削減に向けた取り組みの有無



グラフ4 令和6年4月の平均残業時間



お問合せ

福井商工会議所
金融・会計相談課

0776-33-8284

詳しくは
コチラ▶

